

## 公務員のCFP®・AFP 資格取得者が増加中 住民サービスの向上とプライベートでも知識を活用し、資格取得の満足度は約9割 ～ 官公庁・自治体で働くFPの意識調査結果 ～

日本FP協会(所在地:東京都港区、理事長 白根壽晴)は、2024年7月10日～7月24日までの期間、官公庁・自治体で働くCFP®・AFP認定者の意識調査を実施しました。

本調査は、昨今、増加傾向にある官公庁・自治体で働くFPの資格取得の動機やFP知識の活用状況などを調査する目的で行われました。官公庁・自治体の職員が、CFP®・AFP資格の取得により、くらしとお金の知識を向上させ、住民サービスに丁寧にあたる姿勢が浮かび上がりました。

### 調査結果の概要

- ◆ CFP®・AFP資格を取得したことの満足度  
「とても満足している(33.3%)」と「満足している(55.2%)」の合計は、全体の約9割(88.5%)と非常に高い。
- ◆ CFP®・AFP資格を取得したことに満足している理由  
「知識が向上した(86.2%)」がトップであり、次いで「自身や家族のライフプランニングに役立っている(62.8%)」が続く。
- ◆ CFP®・AFP資格を取得した目的  
「仕事で活かすため(自主的に取得)」が44.4%でトップであり、「自身や家族のライフプランに活かすため(33.0%)」が続く。
- ◆ 勤務先におけるFP知識の活用状況  
「おおいに活用している(9.3%)」と「活用している(34.8%)」の合計は44.1%であり、半数弱が活用している。
- ◆ 自身や家族のために活用しているFP知識の活用状況  
「おおいに活用している(21.1%)」と「活用している(53.7%)」の合計が74.8%であり、全体の7割以上がFP知識を活用している。
- ◆ 官公庁・自治体の業務におけるCFP®・AFP資格の必要性  
「全般的に必要性が高まる(25.2%)」と「一部の業務において必要性が高まる(49.3%)」の合計は7割(74.5%)を超えており、官公庁・自治体の業務においてFP資格の必要性は高まると認識されている。
- ◆ AFP資格を取得した年代  
40代(32.2%)がもっとも高く、次いで50代(30.0%)、30代(22.6%)が続く。

調査結果の詳細は、別紙をご覧ください。

#### ◆本件に関するお問い合わせ先

担当	日本FP協会	TEL	FAX	E-mail
	広報部広報課 稲葉	03-5403-9423	03-5403-9795	info@jafp.or.jp

※ CFP®、CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

#### NPO 法人 日本FP協会

<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F  
<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-4-19 マニユライフプレイス堂島5F

【別紙】

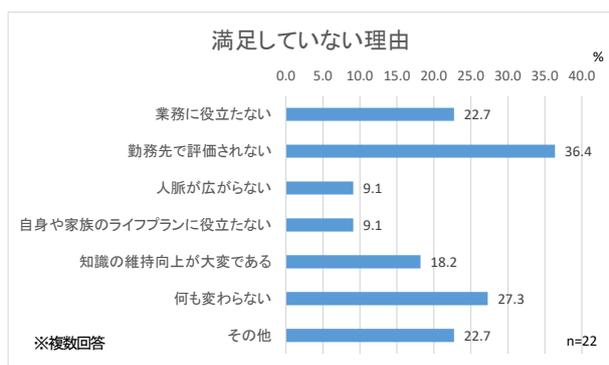
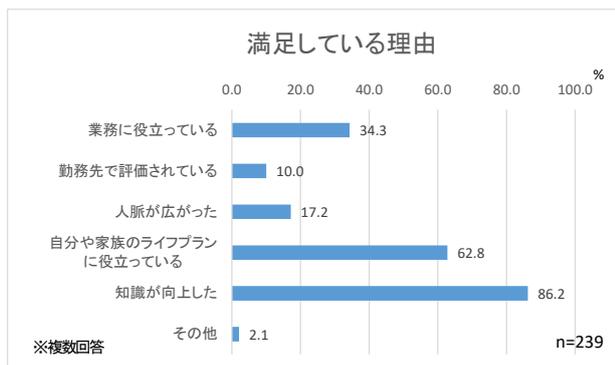
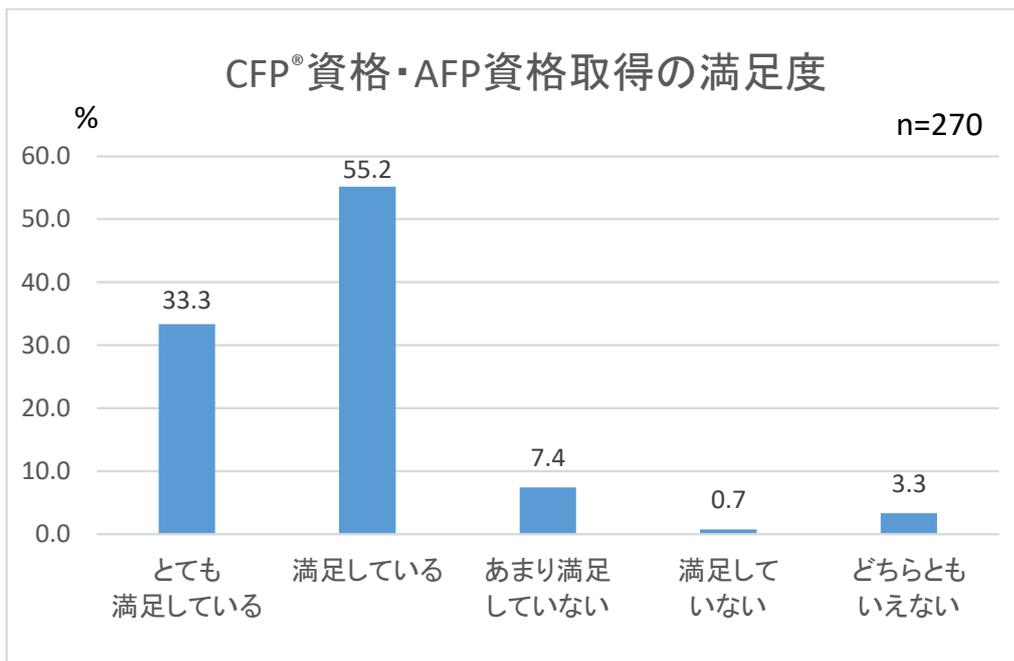
＜調査概要＞

- ・調査タイトル: 官公庁・自治体で働くFPの意識調査
- ・調査方法 : インターネット調査(Google フォームを利用)
- ・調査対象 : NPO 法人日本FP協会会員のCFP®・AFP認定者のうち、勤務先の業態を「官公庁・自治体」と登録している方
- ・調査期間 : 2024年7月10日(水)～2024年7月24日(水)
- ・回収数 : 270サンプル(回収率6.3%)
- ・調査主体 : NPO 法人日本FP協会 広報部
- ・留意事項 : 図表中の「n」は算出の母数(回答者総数)である。  
小数点第2位での四捨五入のため、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。

＜調査結果の詳細＞

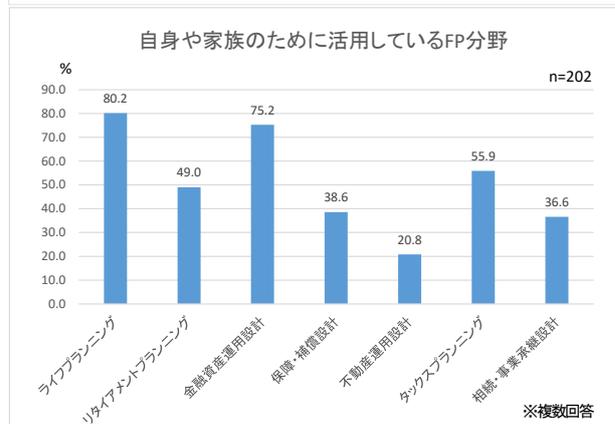
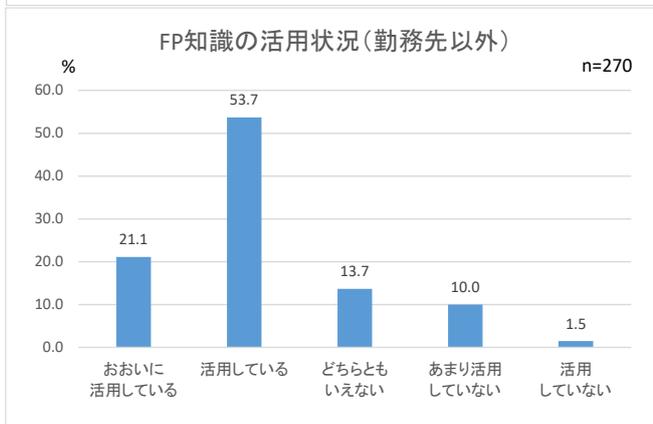
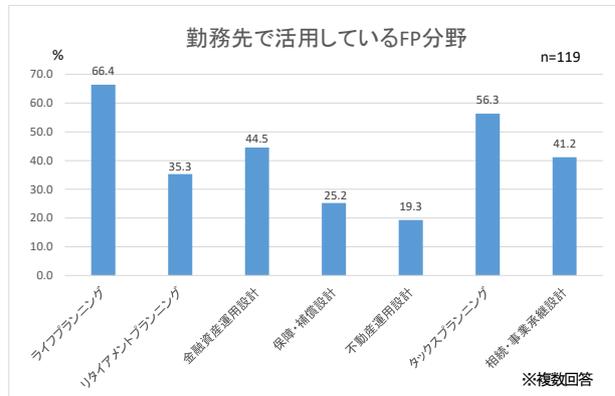
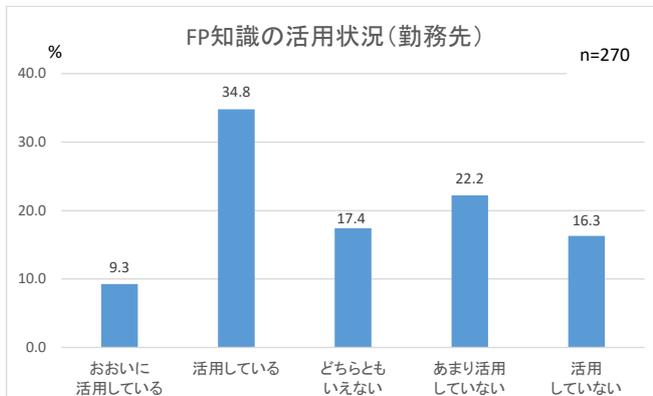
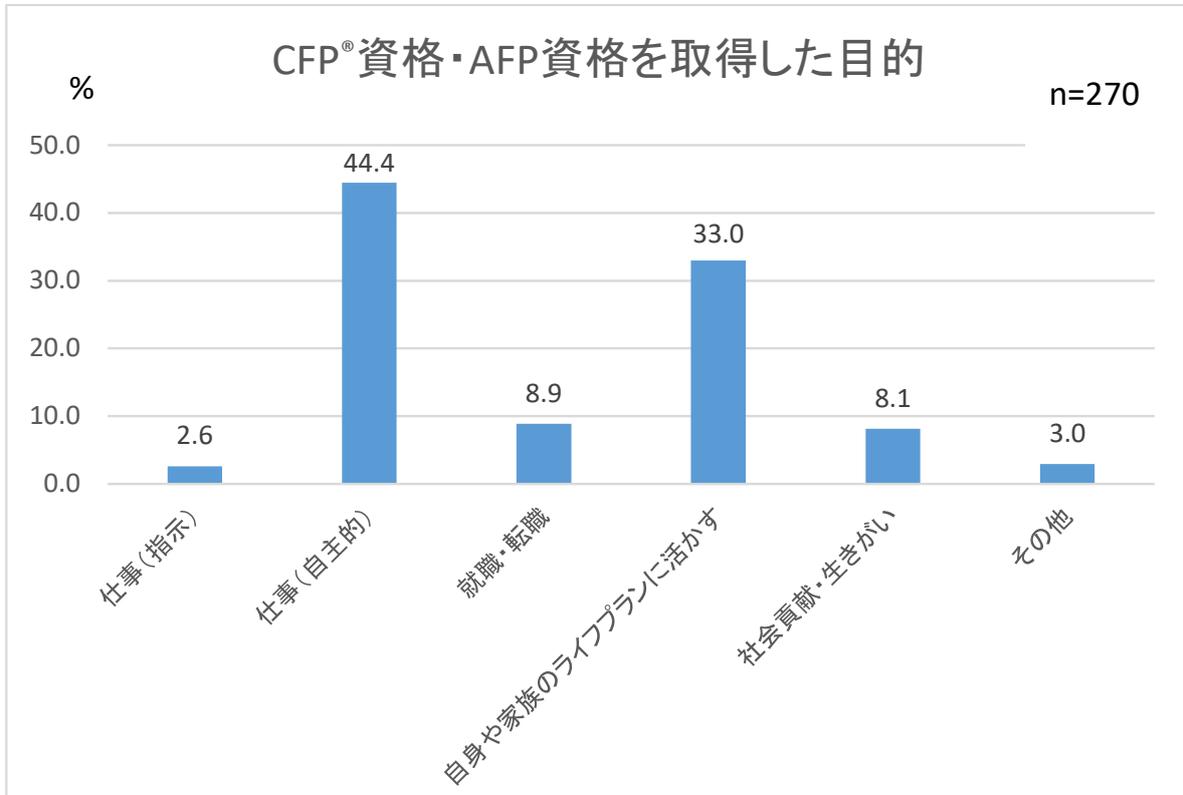
■ CFP®・AFP資格を取得したことの満足度

- ✓ CFP®・AFP資格を取得したことの満足度は、「とても満足している(33.3%)」と「満足している(55.2%)」の合計は、全体の約9割(88.5%)と非常に高い。
- ✓ 満足している理由は、「知識が向上した(86.2%)」がトップであり、次いで「自身や家族のライフプランニングに役立っている(62.8%)」が続く。
- ✓ 満足していない理由は、「勤務先で評価されない(36.4%)」がもっとも高い。



■CFP®・AFP 資格を取得した目的

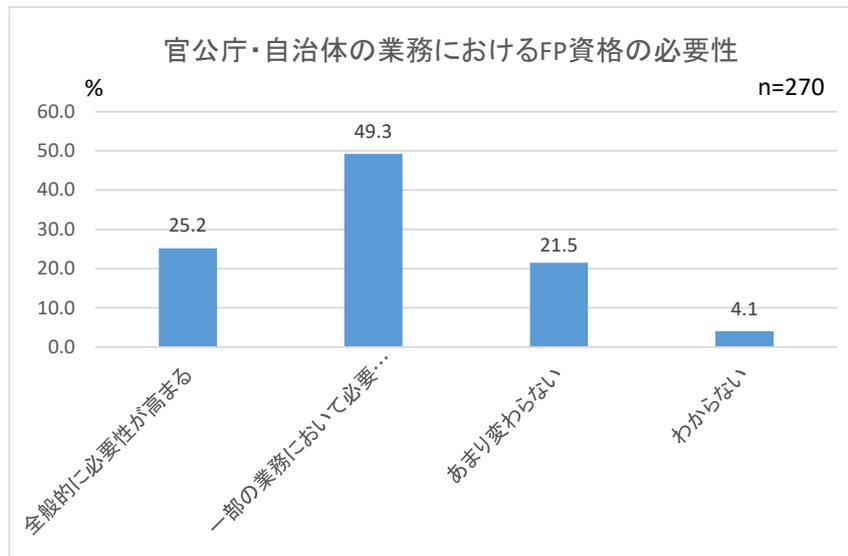
✓ CFP®・AFP 資格を取得した目的は、「仕事で活かすため(自主的に取得)」が 44.4%でトップであり、「自身や家族のライフプランに活かすため(33.0%)」が続く。



※FP 分野とは、「ライフプランニング・リタイアメントプランニング、金融資産運用設計、リスクと保険、不動産運用設計、タックスプランニング、相続・事業承継設計」の 6 分野のことである。ファイナンシャル・プランナー(CFP®・AFP 認定者)は、専門家として必要とされるこれらの知識を習得しています。

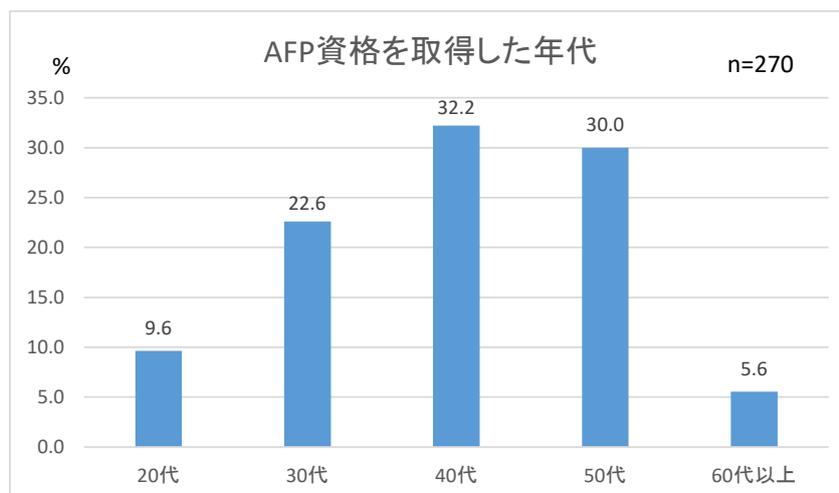
## ■官公庁・自治体の業務における CFP®・AFP 資格の必要性

✓ 「全般的に必要性が高まる(25.2%)」と「一部の業務において必要性が高まる(49.3%)」の合計は7割(74.5%)を超えており、官公庁・自治体の業務においてFP資格の必要性は高まると認識されている。



## ■AFP 資格を取得した年代

✓ AFP 資格を取得した年代は、40代(32.2%)がもっとも高く、次いで50代(30.0%)、30代(22.6%)が続く。



## ■CFP®・AFP 資格を取得して良かったと思うことや FP 知識が役立った具体的なエピソード

(任意回答より、一部抜粋)

- ✓ 住民税の担当ですが、窓口での問い合わせは漠然としたものも多く、税以外の知識がないと答えられないこともあります。FPの知識はお客さまを適切な部署にご案内するのにも役立っています。
- ✓ 税金等の徴収担当をしており、知識を習得することで、納税相談に対して自信を持って対応することができた。また、複合的な金銭にまつわる課題解決に向け、相談者と実りのある相談ができた。
- ✓ 業務に直接関係しないながらも、あると業務がスムーズに進むような知識(相続の基本ルール、所得税の控除等)について、私に聞けば教えてくれるという土壌が職場に出来上がった。
- ✓ 職場の昼休憩時間を使ったFP講座を企画した。NISAをはじめ、老後不安や資産形成に関心が高まっていたため、開催してもらえて本当に良かったと言ってもらえた。

農林水産省にお勤めのCFP®認定者や青森県庁にお勤めのAFP認定者のインタビュー記事については、  
公務員に役立つサイトiJAMPポータルにてご確認ください。

iJAMPポータルは、[こちら](#)